

令和 2 年 度

一般会計歳入予算概算見積書
(現金収入)

総 務 省

目 次

第1表	令和2年度歳入予算概算見積額総括表-----	1
第2表	令和2年度歳入予算概算見積額明細表-----	4
第3表	令和2年度歳入予算概算見積額積算内訳表-----	7
別紙1	土地及水面貸付料積算内訳-----	11
別紙2	建物及物件貸付料積算内訳-----	13
別紙3	公務員宿舍貸付料調書-----	19
別紙4-	令和2年度 情報公開関係手数料収入見積の考え方-----	20
	令和2年度 個人情報開示請求手数料収入見積の考え方-----	20
	令和2年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方-----	21
	令和2年度 収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方-----	23
	令和2年度 少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方-----	23

(第1表)

令和2年度歳入予算概算見積額総括表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	30年度 決算額 (A)	元年度		2年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対30年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
4000-00 政府資産整理収入							
4200-00 回収金等収入							
4203-00 貸付金等回収金収入	0	0	0	0	0	0	
4203-24 国立研究開発法人情報通信 研究機構貸付金償還金	0	0	0	0	0	0	
5000-00 雑収入	75,101,607	68,352,061	81,336,735	81,200,387	△ 136,348	6,109,713	
5100-00 国有財産利用収入	158,425	154,707	155,802	163,554	7,752	5,129	
5101-00 国有財産貸付収入	158,425	154,707	155,802	163,554	7,752	5,129	
5101-01 土地及水面貸付料	53,154	50,179	50,245	57,180	6,935	4,026	
5101-02 建物及物件貸付料	69,523	67,500	69,060	71,446	2,386	1,923	
5101-03 公務員宿舍貸付料	35,748	37,028	36,497	34,928	△ 1,569	△ 820	
5104-00 利子収入							
5104-03 延納利子収入	0	0	0	0	0	0	
5200-00 納付金	301,785	413,979	413,979	324,780	△ 89,199	22,995	
5203-00 雑納付金	301,785	413,979	413,979	324,780	△ 89,199	22,995	
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	0	0	0	0	0	0	
5203-11 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	0	0	0	0	0	0	
5203-72 独立行政法人郵便貯金・ 簡易生命保険管理機構 納付金	0	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

部・款・項・目	30年度 決算額 (A)	元年度		2年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対30年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備 考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
5203-74 独立行政法人統計 センター納付金	301,785	413,979	413,979	324,780	△ 89,199	22,995	
5203-75 独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	0	0	0	0	0	0	
5212-00 東日本大震災復興雑納付金							
5212-19 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	0	0	0	0	0	0	
5300-00 諸 収 入	74,641,397	67,783,375	80,766,954	80,712,053	△ 54,901	6,081,589	
5306-00 許 可 及 手 数 料							
5306-01 手 数 料	872,093	1,287,760	1,287,765	1,033,497	△ 254,268	161,404	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	4,212,895	3,826,599	3,826,713	3,855,754	29,041	△ 357,141	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	697,005	6,203	6,317	5,754	△ 563	△ 691,251	
5309-02 返 納 金	3,515,890	3,820,396	3,820,396	3,850,000	29,604	334,110	
5322-00 東日本大震災復興弁償及返納金							
5322-01 返 納 金	10,933	0	0	0	0	△ 10,933	
5311-00 物 品 売 払 収 入							
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	31,986	14,847	14,847	12,560	△ 2,287	△ 19,426	
5312-00 東日本大震災復興物品売払収入							
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	1,367	0	0	0	0	△ 1,367	
5315-00 電 波 利 用 料 収 入							
5315-01 電 波 利 用 料 収 入	68,305,690	62,005,889	74,989,656	74,989,656	0	6,683,966	歳出見合い ※無線局数の変動に影響されるため、現時点では令和元年度予算額を仮置き。
5399-00 雑 入	1,206,433	648,280	647,973	820,586	172,613	△ 385,847	

(単位:千円)

部・款・項・目	30年度 決算額 (A)	元年度		2年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対30年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,418	5,028	4,721	5,744	1,023	1,326	
5399-04 延滞金	1,144	1,152	1,152	1,096	△ 56	△ 48	
5399-60 独立行政法人平和祈念 事業特別基金資産承継収入	0	0	0	0	0	0	
5399-99 雑収	1,200,871	642,100	642,100	813,746	171,646	△ 387,125	
5398-00 東日本大震災復興雑入							
5398-01 独立行政法人平和祈念事業 特別基金資産承継収入	0	0	0	0	0	0	
07 総務省主管合計	75,101,607	68,352,061	81,336,735	81,200,387	△ 136,348	6,098,780	

(第2表)

令和2年度歳入予算概算見積額明細表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	28年度 決算額	29年度 決算額	30年度		元年度 予算額	2年度 予算額
					予算額	決算額		
4000-00 政府資産整理収入								
4200-00 回収金等収入								
4203-00 貸付金等回収金収入			0	0	0	0	0	0
4203-24 国立研究開発法人情報通信 研究機構貸付金償還金	総務本省	無利子貸付金の償還金	0	0	0	0	0	0
5000-00 雑収入			85,751,904	122,890,186	68,907,675	75,101,607	81,336,735	81,200,387
5100-00 国有財産利用収入			139,353	147,733	154,896	158,425	155,802	163,554
5101-00 国有財産貸付収入			139,353	147,733	154,895	158,425	155,802	163,554
5101-01 土地及水面貸付料	総務本省等	土地貸付料	47,994	50,353	50,116	53,154	50,245	57,180
5101-02 建物及物件貸付料	総務本省等	庁舎等貸付料	59,942	65,381	66,675	69,523	69,060	71,446
5101-03 公務員宿舍貸付料	総務本省等	公務員宿舍貸付料	31,417	31,999	38,104	35,748	36,497	34,928
5104-00 利子収入								
5104-03 延納利子収入	総務本省	恩給費の返納に係る利子収入	0	0	1	0	0	0
5200-00 納付金			2,743,126	52,389,070	458,671	301,785	413,979	324,780
5203-00 雑納付金			2,742,306	52,389,070	458,671	301,785	413,979	324,780
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	総務本省	国に帰属する公庫債権金利変動 準備金等の地方公営企業等	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	28年度 決算額	29年度 決算額	30年度		元年度 予算額	2年度 予算額
					予算額	決算額		
		金融機構からの受入金						
5203-11 国立研究開発法人情報通信研究機構納付金	総務本省	中期目標の期間の終了に係る納付金	2,140,442	0	0	0	0	0
		改正独立行政法人通則法の不要資産に係る国庫納付金見込額	0	0	0	0	0	0
		勘定廃止に係る国庫納付金見込額	0	0	0	0	0	0
5203-72 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構納付金	総務本省	中期目標の期間の終了に係る納付金	0	52,050,782	0	0	0	0
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	総務本省	年度目標の終了に係る納付金	601,864	338,288	458,671	301,785	413,979	324,780
5203-75 独立行政法人平和祈念事業特別基金納付金	総務本省	改正独立行政法人通則法の不要資産に係る国庫納付金見込額	0	0	0	0	0	0
5212-00 東日本大震災復興雑納付金								
5212-19 国立研究開発法人情報通信研究機構納付金	総務本省	「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に基づく人件費の削減に準ずる納付金	820	0	0	0	0	0
5300-00 諸収入			82,869,425	70,353,383	68,294,108	74,641,397	80,766,954	80,712,053
5306-00 許可及手数料								
5306-01 手数料	総務本省等	情報通信関係手数料等の収入	975,204	988,988	1,282,883	872,093	1,287,765	1,033,497
5309-00 弁償及返納金			4,556,329	4,159,587	3,702,578	4,212,895	3,826,713	3,855,754
5309-01 弁償及違約金	総務本省等	法令等による弁償金及び損害賠償金	5,527	548,932	329,702	697,005	6,317	5,754
5309-02 返納金	総務本省等	恩給費誤払による返納金等	4,550,802	3,610,655	3,372,876	3,515,890	3,820,396	3,850,000
5322-00 東日本大震災復興弁償及返納金								

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	28年度 決算額	29年度 決算額	30年度		元年度 予算額	2年度 予算額
					予算額	決算額		
5322-01 返 納	金 総務本省等	法令等による弁償金及び損害賠償金	0	0	0	10,933	0	0
5311-00 物品売払収入								
5311-04 不用物品売払代	金 総務本省等	物品売り払いによる収入	5,488	27,266	27,118	31,986	14,847	12,560
5312-00 東日本大震災復興物品売払収入								
5311-04 不用物品売払代	金 総務本省等	物品売り払いによる収入	0	205	0	1,368	0	0
5315-00 電波利用料収入								
5315-01 電波利用料収入	総合通信局等	無線局に対する電波利用料	76,267,924	64,677,730	62,005,889	68,305,690	74,989,656	74,989,656
5399-00 雑 入			1,064,480	499,607	1,275,640	1,206,432	647,973	820,586
5399-01 労働保険料被保険者負担金	金 総務本省等	労働保険料の被保険者負担金	4,472	3,995	4,107	4,418	4,721	5,744
5399-04 延 滞	金 総務本省等	国の債権の履行遅延に伴う利息収入	850	1,296	1,125	1,144	1,152	1,096
5399-60 独立行政法人平和祈念事業特別基金資産承継収入	金 総務本省等	法人の廃止による法人資産の承継収入	0	0	0	0	0	0
5399-99 雑 収	金 総務本省等	自治大学校における市場化テスト一括入札に係る国庫納入等	1,059,158	494,316	1,270,408	1,200,870	642,100	813,746
5398-00 東日本大震災復興雑入								
5398-01 独立行政法人平和祈念事業特別基金資産承継収入	金 総務本省等	法人の廃止による法人資産の承継収入	0	0	0	0	0	0
07 総務省主管合計			85,751,904	122,890,186	68,907,675	75,101,607	81,336,735	81,200,387

(第3表)

令和2年度歳入予算概算見積額積算内訳表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	前年度予算額	令和2年度 予算額	積算内訳
4000-00 政府資産整理収入			
4200-00 回収金等収入			
4203-00 貸付金等回収金収入	0	0	
4203-24 国立研究開発法人情報通信 研究機構貸付金償還金	0	0	
5000-00 雑収入	81,336,735	81,200,387	
5100-00 国有財産利用収入	155,802	163,554	
5101-00 国有財産貸付収入	155,802	163,554	
5101-01 土地及水面貸付料	50,245	57,180	用地の貸付面積等を基礎として算出した。 (内訳別紙1) 【消費税影響額】 66千円
5101-02 建物及物件貸付料	69,060	71,446	建物及び物件の貸付面積等を基礎として算出した。 (内訳別紙2)
5101-03 公務員宿舍貸付料	36,497	34,928	令和元年4月から6月までの収入実績及び経年減額を基礎として算出した。 (内訳別紙3)
5104-00 利子収入			
5104-03 延納利子収入	0	0	平成28年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (28年度実績) (29年度実績) (30年度実績) (0千円 + 0千円 + 0千円) × 1/3 = 0千円)

部・款・項・目	前年度予算額	令和2年度 予算額	積算内訳
5200-00 納付金	413,979	324,780	
5203-00 雑納付金	413,979	324,780	
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	0	0	
5203-11 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	0	0	
5203-72 独立行政法人郵便貯金・簡 易生命保険管理機構納付金	0	0	
5203-74 独立行政法人統計 センター納付金	413,979	324,780	平成28、29、30年度事業計画終了に伴う国庫納付額を基礎として算出した。 (28年度実績) (29年度実績) (30年度実績) (338,288千円 + 301,785千円 + 334,265千円) × 1/3 = 324,780千円
5203-75 独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	0	0	
5212-00 東日本大震災復興雑納付金			
5212-19 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	0	0	
5300-00 諸収入	80,766,954	80,712,053	
5306-00 許可及手数料			

部・款・項・目	前年度予算額	令和2年度 予算額	積算内訳
5306-01 手数料	1,287,765	1,033,497	収入実績を基礎として算出した。 情報通信関係手数料+情報公開関係手数料収入+収支報告書・少額領収書(内訳別紙4) (1,033,496千円 + 0千円 + 1千円 = 1,033,497千円)
5309-00 弁償及返納金	3,826,713	3,855,754	
5309-01 弁償及違約金	6,317	5,754	平成28年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (28年度実績) (29年度実績※) (30年度実績※) (5,527千円 + 7,439千円 + 4,295千円) × 1/3 = 5,754千円 ※当該年度にのみ高額な収納があり、翌年度以降に収納が見込まれないものは除く。
5309-02 返納金	3,820,396	3,850,000	1. 恩給費過誤払による返納金 平成28年度以降3か年間の4月から11月の収入実績を基礎として算出した。 (28年度実績) (29年度実績) (30年度実績) (41,654千円 + 44,973千円 + 23,006千円) × 12/8 × 1/3 = 54,816千円 2. その他の返納金 (28年度実績) (29年度実績) (30年度実績) (4,346,946千円 + 3,553,050千円 + 3,485,555千円) × 1/3 = 3,795,184千円
5311-00 物品売払収入			
5311-04 不用物品売払代	14,847	12,560	平成28年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (28年度実績) (29年度実績) (30年度実績) (5,488千円 + 205千円 + 31,986千円) × 1/3 = 12,560千円
5315-00 電波利用料収入			
5315-01 電波利用料収入	74,989,656	74,989,656	歳出見合 ※無線局数の変動に影響されるため、現時点では令和元年度予算額を仮置き。
5399-00 雑入	647,973	820,586	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,721	5,744	令和元年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

部・款・項・目	前年度予算額	令和2年度 予算額	積算内訳												
5399-04 延滞金	1,152	1,096	(4~6月実績合計) (1,436千円) × 12/3 = 5,744千円 平成28年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (28年度実績) (29年度実績) (30年度実績) (850千円 + 1,295千円 + 1,144千円) × 1/3 = 1,096千円												
5399-60 独立行政法人平和祈念事業特別基金資産承継収入	0	0													
5399-99 雑収	642,100	813,746	1. 自治大学校における市場化テスト一括入札に係る国庫への納入 (一日当たりの宿泊経費) (年間宿泊人日) [別紙のとおり] 2,900円 × 54,974人日 = 159,425千円 2. 参議院議員通常選挙に係る供託金(比例区選出議員選挙分) 第22回(H22.7.11執行)、第23回(H25.7.21執行)、第24回(H28.7.10執行)における比例区選挙【単位:千円】 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>第22回実績</th> <th>第23回実績</th> <th>第24回実績</th> <th>合計(①)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>546,000</td> <td>438,000</td> <td>486,000</td> <td>1,470,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">① × 1/3</td> <td style="text-align: center;">= 490,000</td> </tr> </tbody> </table> 3. その他の雑収 (28年度実績) (29年度実績) (30年度実績) (110,589千円 + 269,316千円 + 113,059千円) × 1/3 = 164,321千円	第22回実績	第23回実績	第24回実績	合計(①)	546,000	438,000	486,000	1,470,000	① × 1/3			= 490,000
第22回実績	第23回実績	第24回実績	合計(①)												
546,000	438,000	486,000	1,470,000												
① × 1/3			= 490,000												
5398-00 東日本大震災復興雑入															
5398-01 独立行政法人平和祈念事業特別基金資産承継収入	0	0													
07 総務省主管合計	81,336,735	81,200,387													

令和2年度「土地及水面貸付料積算内訳」(土地)

(別紙1)

部 局 名	平成30年度 実績額	令和元年度 予算額	令和2年度 予算額	対元年度予算額 比較増△減額	令和2年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	41,726,967	39,031,370	45,890,760	6,859,390	東京都千代田区霞が関2-1-2	地下鉄用地	461.65 m ²	東京地下鉄(株)	
情報通信政策研究所	438,651	513,288	507,960	△ 5,328	東京都国分寺市泉町2-1	テニスコート使用	857.80 m ²	国分寺市	
統計局	1,500	1,500	1,500	0	東京都新宿区若松町19-1	支線柱設置	1 本	東京電力パワーグリッド(株)東京総支店	
〃	4,414	4,555	4,555	0	〃	消防操法大会	296 m ²	東京消防庁牛込消防署	
計	5,914	6,055	6,055	0					
自治大学校	560,918	560,918	560,918	0	立川市緑町10-1	テニスコート、グラウンド	11,182m ²	立川市	
〃	217,448	217,448	217,448	0	〃	無線基地局設置	52.92m ²	KDDI(株)	
〃	1,315	0	0	0	〃	グラウンド	8,702m ²	東大和市	H30年度限り
〃	821	0	0	0	〃	グラウンド	8,702m ²	東京弁護士会多摩支部	H30年度限り
〃	1,315	0	0	0	〃	グラウンド	8,702m ²	東大和市	H30年度限り
〃	19,843	0	0	0	〃	無線基地局設置	52.92m ²	KDDI(株)	H30年度限り
計	801,660	778,366	778,366	0					
東北管区行政評価局	1,500	1,500	1,500	0	宮城県仙台市青葉区柏木3-5-24	電柱設置	1 本	東日本電信電話(株)宮城支店	
〃	1,500	1,500	1,500	0	〃	電柱設置	1 本	東北電力(株)仙台営業所	
〃	1,500	1,500	1,500	0	〃	支線柱設置	1 本	〃	
計	4,500	4,500	4,500	0					
茨城行政評価事務所	1,500	0	0	0	茨城県水戸市北見町1-11	支線柱設置	1 本	東京電力パワーグリッド(株)茨城総支社長	平成30年度より管理官署 変更に伴い所管換の予 定(H30.8月以降)
〃	3,000	0	0	0	〃	電柱設置	2 本	東日本電信電話(株)茨城支店長	

(別紙1)

部局名	平成30年度 実績額	令和元年度 予算額	令和2年度 予算額	対元年度予算額 比較増△減額	令和2年度予算額積算内訳					
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考	
計	0	0	0	0	円					
関東総合通信局	1,500	1,500	1,500	0	神奈川県三浦市初声町高田坊1691	支線柱設置	1本	東京電力パワーグリッド(株)藤沢支社	名称変更	
〃	4,500	4,500	4,500	0	神奈川県横須賀市林1丁目2455-9	電柱設置 支線柱設置	1本 2本	〃 〃		
計	6,000	6,000	6,000	0						
四国総合通信局	1,500	0	0	0	愛媛県松山市宮田町9-13	電柱設置	1本	西日本電信電話(株)愛媛支店	令和元年度に松山財務事務所へ引継の予定(R1.11月以降)	
消防庁	1,118,600	1,118,600	1,127,700	9,100	消防大学校消防研究センター	建物設置	274㎡	日本消防検定協会		
〃	5,091,100	5,091,100	5,132,400	41,300	〃	建物設置	1,250㎡	消防防災科学センター		
〃	3,696,000	3,696,000	3,726,100	30,100	〃	鉄塔設置	2,102㎡	東京電力パワーグリッド(株)		
計	9,905,700	9,905,700	9,986,200	80,500						
合計	52,895,392	50,245,279	57,179,841	6,934,562						

令和2年度「建物及物件貸付料積算内訳」(建物)

(別紙2)

部 局 名	平成30年度 実績額	令和元年度 予算額	令和2年度 予算額	対元年度予算額 比較増△減額	令和2年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	(1,462,474) 19,743,405	(1,462,474) 19,743,405	(1,864,658) 20,511,241	円 (402,184) 767,836	東京都千代田区霞が関2-1-2	郵便局舎の設置	242.62 m ²	日本郵便(株)東京支社	
〃	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	店舗外現金自動設備設置	2.99 m ²	(株)ゆうちょ銀行東京エリア本部	H29年度にて撤退
〃	(11,587) 156,428	(11,587) 156,428	(14,773) 162,512	(3,186) 6,084	〃	店舗外現金自動設備設置	2.943 m ²	(株)三菱東京UFJ銀行	
〃	(21,243) 286,786	(21,243) 286,786	(27,085) 297,940	(5,842) 11,154	〃	店舗外現金自動設備設置	5.39 m ²	(株)みずほ銀行	
〃	(9,064) 122,375	(9,064) 122,375	(11,557) 127,135	(2,493) 4,760	〃	店舗外現金自動設備設置	2.30 m ²	警視庁職員信用組合	
〃	(579) 7,824	(579) 7,824	(738) 8,127	(159) 303	〃	公衆電話機設置	0.256 m ²	アズビル(株)	H30よりアズビル(株)
〃	(120) 1,626	(120) 1,626	(153) 1,689	(33) 63	〃	強震計の設置	0.26 m ²	国立研究開発法人建築研究所	
〃	(104,315) 1,408,263	(104,315) 1,408,263	(130,394) 1,434,342	(26,079) 26,079	〃	飲料自動販売機設置	23.10 m ²	(株)アペックス	H29より面積変更
〃	(276,107) 3,727,458	(276,107) 3,727,458	(345,135) 3,796,486	(69,028) 69,028	〃	飲料自動販売機設置	24.01 m ²	FVジャパン(株)	H29より (H30より社名変更FVジャパン(株))
〃	(5,332) 71,986	(5,332) 71,986	(0) 0	(△5,332) △71,986	〃	煙草自動販売機設置	1.158 m ²	(株)高千穂	H30年度にて撤退
〃	(2,520) 34,020	(2,520) 34,020	(3,150) 34,650	(630) 630	〃	PHS公衆無線基地局の設置	21 箇所	WirelessCityPlanning(株)	
〃	(1,440) 19,440	(1,440) 19,440	(1,800) 19,800	(360) 360	〃	移動体通信用基地局の設置	12 箇所	KDDI(株)	屋外アンテナ
〃	(6,000) 81,000	(6,000) 81,000	(7,500) 82,500	(1,500) 1,500	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	50 箇所	ソフトバンク(株)	
〃	(960) 12,960	(960) 12,960	(1,200) 13,200	(240) 240	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	8 箇所	(株)NTTドコモ	屋外アンテナ
〃	(18,240) 246,240	(18,240) 246,240	(22,800) 250,800	(4,560) 4,560	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	152 箇所	(株)NTTドコモ	屋内アンテナ

(別紙2)

部局名	平成30年度 実績額	令和元年度 予算額	令和2年度 予算額	対元年度予算額 比較増△減額	令和2年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	(67,824) 915,635	(65,759) 887,747	(91,787) 1,009,660	(26,028) 121,913	円 東京都千代田区霞が関2-1-2	薬店の設置	77.63 m ²	(株)メトグリーン	H30公募
〃	(44,652) 602,806	(44,652) 602,806	(56,931) 626,241	(12,279) 23,435	〃	テイクアウト式弁当販売店の設置	48.15 m ²	ワオ(株)	H30公募
〃	(7,975) 107,666	(7,975) 107,666	(10,168) 111,851	(2,193) 4,185	〃	クリーニング店の経営	8.60 m ²	(有)南白山クリーニング	H30公募(南白山クリーニングに変更)
〃	(200,912) 2,712,316	(200,912) 2,712,316	(256,159) 2,817,762	(55,247) 105,446	〃	自動販売機コーナー、コンビニエンスストア、ATMの設置及び運営	214.83 m ²	(株)ファミリーマート	H29よりATMも含む H30公募
〃	(1,335) 18,027	(1,335) 18,027	(1,702) 18,728	(367) 701	〃	自動証明写真撮影機の設置、運営	1.44 m ²	(株)東京富士カラー	H30公募
〃	(688,063) 9,288,861	(688,063) 9,288,861	(877,269) 9,649,979	(189,206) 361,118	〃	職員食堂・麵食堂、洋食堂の設置	741.96 m ²	東京ケータリング(株)	H29より面積変更 H30公募
〃	(448,165) 6,050,230	(448,165) 6,050,230	(571,403) 6,285,442	(123,238) 235,212	〃	和食堂の運営	483.27 m ²	一富士フードサービス(株)	H30公募
〃	(340,248) 4,593,352	(340,248) 4,593,352	(433,811) 4,771,925	(93,563) 178,573	〃	中華食堂の運営	366.90 m ²	ロイヤルコントラクトサービス(株)	H30公募
〃	(113,010) 1,525,640	(113,010) 1,525,640	(144,088) 1,584,970	(31,078) 59,330	〃	ファーストフードの運営	97.49 m ²	(株)吉野家ホールディングス	H29より面積変更 H28.6.15新規
〃	(103,289) 1,394,405	(103,289) 1,394,405	(131,692) 1,448,615	(28,403) 54,210	〃	喫茶室の運営	111.38 m ²	ACANext(株)	H30公募H29より社名変更)
〃	(103,998) 1,403,982	(103,998) 1,403,982	(132,598) 1,458,587	(28,600) 54,605	〃	喫茶コーナーの運営	40.78 m ²	(株)ドトールコーヒー	H30公募及び面積変更
〃	(1,080) 14,580	(1,080) 14,580	(1,350) 14,850	(270) 270	〃	移動体通信用基地局の設置	9 箇所	ソフトバンク(株)	
〃	(16,080) 217,080	(16,080) 217,080	(20,100) 221,100	(4,020) 4,020	〃	移動体通信用基地局の設置	134 箇所	KDDI(株)	屋内アンテナ
〃	(6,720) 90,720	(6,720) 90,720	(8,850) 97,350	(2,130) 6,630	〃	移動体通信用基地局の設置	59 箇所	UQコミュニケーションズ(株)	R1.9より数量3箇所増加予定
〃	(91,808) 1,239,416	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	組合職員の執務室	19.8 m ²	警察職員生活協同組合	H30.4.1～H31.3.31

(別紙2)

部局名	平成30年度 実績額	令和元年度 予算額	令和2年度 予算額	対元年度予算額 比較増△減額	令和2年度予算額積算内訳					
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考	
計	(4,155,140) 56,094,527	(4,061,267) 54,827,223	(5,168,851) 56,857,482	(1,107,584) 2,030,259	円					
情報通信政策研究所	(3,200) 43,200	(4,608) 62,208	(4,608) 63,360	(0) 1,152	東京都国分寺市泉町2-102-3	飲料自動販売機設置	1.44 m ²	FVイーストジャパン(株)	平成28年度公募	
統計局	(1,186) 16,021	(1,160) 15,661	(1,527) 16,806	(367) 1,145	東京都新宿区若松町19-1	コイン式複写機	0.94 m ²	(財)日本統計協会	平成29年度公募	
〃	(8,783) 118,582	(8,742) 118,017	(11,308) 124,396	(2,566) 6,379	〃	売店	13.2 m ²	(有)横山商店	平成29年度公募	
〃	(138,917) 1,875,380	(136,343) 1,840,636	(175,382) 1,929,211	(39,039) 88,575	〃	コンビニ	84.96 m ²	エームサービス(株)		
〃	(12,062) 162,843	(13,958) 188,440	(15,530) 170,834	(1,572) △ 17,606	〃	飲料等自動販売機	5.92 m ²	(株)八洋		
〃	(14,218) 191,945	(15,537) 209,751	(18,305) 201,363	(2,768) △ 8,388	〃	飲料等自動販売機	6.33 m ²	サントリービバレッジ(株)		
計	(181,974) 2,456,688	(182,326) 2,461,429	(230,818) 2,539,038	(48,492) 77,609						
自治大学校	(256,284) 3,459,842	(256,284) 3,459,842	(320,355) 3,523,913	(64,071) 64,071	立川市緑町10-1	事務室	119.18 m ²	(財)自治研修協会		
〃	(430) 5,806	(430) 5,806	(537) 5,913	(107) 107	〃	たばこ自動販売機設置	0.4 m ²	三登屋商店		
〃	(15,012) 202,665	(15,012) 202,665	(18,765) 206,418	(3,753) 3,753	〃	自動販売機設置	13.89 m ²	(株)ジャパンビバレッジイースト		
〃	(16,876) 227,830	(16,876) 227,830	(21,095) 232,049	(4,219) 4,219	〃	移動体通信用基地局の設置	19.62 m ²	(株)NTTドコモ		
〃	(5,126) 69,207	(5,126) 69,207	(6,408) 70,489	(1,282) 1,282	〃	移動体通信用基地局の設置	5.96 m ²	ソフトバンク(株)		
〃	(60,933) 822,604	(60,933) 822,604	(80,332) 883,654	(19,399) 61,050	〃	移動体通信用基地局の設置	74.86 m ²	KDDI(株)		
〃	(1,746) 23,572	(1,746) 23,572	(2,178) 23,961	(432) 389	〃	移動体通信用基地局の設置	2.03 m ²	WirelessCityPlanning(株)		

(別紙2)

部局名	平成30年度 実績額	令和元年度 予算額	令和2年度 予算額	対元年度予算額 比較増△減額	令和2年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
				円					
〃	(1,276) 17,232	(0) 0	(1,792) 19,712	(1,792) 19,712	〃	移動体通信用基地局の設置	1.67 m ²	WirelessCityPlanning(株)	
〃	(35,404) 477,956	(35,404) 477,956	(44,255) 486,807	(8,851) 8,851	〃	移動体通信用基地局の設置	41.16 m ²	ソフトバンク(株)	
〃	(27,413) 370,079	(27,413) 370,079	(34,266) 376,932	(6,853) 6,853	〃	移動体通信用基地局の設置	31.87 m ²	UQコミュニケーションズ(株)	
〃	(114) 1,543	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	会議室	170.22 m ²	(財)自治研修協会	平成30年度限り
〃	(792) 10,693	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	会議室	589.38 m ²	立川市	平成30年度限り
〃	(481) 6,494	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	会議室	134.23 m ²	立川市	平成30年度限り
〃	(1,276) 17,232	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	1.67 m ²	WirelessCityPlanning(株)	平成30年度限り
〃	(5,458) 73,685	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	70.84 m ²	KDDI(株)	平成30年度限り
〃	(360) 4,869	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	会議室	268.45 m ²	タマガワ・リーグ実行委員会	平成30年度限り
〃	(114) 1,543	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	会議室	170.22 m ²	(財)自治研修協会	平成30年度限り
計	(429,095) 5,792,852	(419,224) 5,659,561	(529,983) 5,829,848	(110,759) 170,287					
茨城行政評価事務所	(238) 3,218	(0) 0	(0) 0	(0) 0	茨城県水戸市北見町1-11	飲料自動販売機設置	1.27 m ²	FVジャパン(株)	平成30年度より管理官署 変更に伴い所管換予定 平成26年度から
〃	(4,987) 67,327	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	売店	23.8 m ²	有限会社サンタムール	平成27年度から
計	(5,225) 70,545	(0) 0	(0) 0	(0) 0					
	(3,876)	(3,868)	(3,868)	(0)					

(別紙2)

部局名	平成30年度 実績額	令和元年度 予算額	令和2年度 予算額	対元年度予算額 比較増△減額	令和2年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
東北総合通信局	52,334	52,228	52,228	円 0	宮城県仙台市青葉区本町3-2-23	強震計の設置	5.76 m ²	国立研究開発法人建築研究所	
〃	(315,078) 4,253,559	(378,094) 5,104,271	(472,618) 5,198,795	(94,524) 94,524	〃	事務室	344.9 m ²	東北厚生局年金審査課	H29.9月入居
計	(318,954) 4,305,893	(381,962) 5,156,499	(476,486) 5,251,023	(94,524) 94,524					
中国総合通信局	(1,248) 16,848	(1,248) 16,848	(1,560) 17,160	(312) 312	広島県広島市中区東白島町19-14	自動販売機設置	1.30 m ²	(株)アペックス中国支社	平成27年度から
消防庁	(31,311) 422,707	(31,312) 422,707	(39,139) 430,535	(7,827) 7,828	消防大学校(南寮)	売店	18.49 m ²	(株)アベコ	
〃	(137) 1,850	(137) 1,850	(137) 1,507	(0) △ 343	消防大学校(南寮)	自動販売機設置	0.31 m ²	イナギ薬品	
〃	(331) 4,470	(0) 4,470	(0) 0	(0) △ 4,470	消防研究センター(機械研究棟)	自動販売機設置	0.55 m ²	コカ・コーライーストジャパン(株)	令和元年度から実績0
〃	(1,937) 26,153	(1,937) 26,153	(2,421) 26,637	(484) 484	消防研究センター(本館)	自動販売機設置	1.43 m ²	東京キリンビバレッジサービス(株)	
〃	(5,680) 76,690	(5,681) 76,690	(7,101) 78,111	(1,420) 1,421	消防大学校(北・南寮)	自動販売機設置	2.63 m ²	FVイーストジャパン(株)	平成26年度から
〃	(8,620) 116,380	(8,621) 116,380	(10,776) 118,536	(2,155) 2,156	消防大学校(本館, 南寮, 第二本館)	自動販売機設置	3.7 m ²	(株)八洋	平成26年度から
〃	(9,744) 131,554	(9,745) 131,554	(12,181) 133,991	(2,436) 2,437	消防大学校(北・南寮)	自動販売機設置	3.46 m ²	(株)伊藤園	平成24年度から
〃	(7,168) 96,768	(7,168) 96,768	(8,960) 98,560	(1,792) 1,792	消防大学校(本館)	自動販売機設置	2.56 m ²	アサヒ飲料販売(株)	平成28年度から
計	(64,928) 876,572	(64,601) 876,572	(80,715) 887,877	(16,114) 11,305					
合計	(5,159,764) 69,657,125	(5,115,236) 69,060,340	(6,493,021) 71,445,788	(1,377,785) 2,385,448					

(注) 金額の上段の()書は、消費税額及び地方消費税額であり、内書である。

令和2年度「公務員宿舎貸付料調書」

(単位:千円)

総務省主管		平成30年度以前既存分①										令和元年度以降新設増加分②					令和2年度
区 分	令和元年度収納実績				元年度 年換算額	2年度 経年減額 見込額	(C)、② 以外の増減 見込額 (転用・取りこ わし)	計 (B) - (C) ± (D)	令和元年度				令和元年度設置計画分		収入見込額③ (E) + (F) + (H) + (I) + (K)		
	4月	5月	6月	累計	(A) × 12/3	(C)	(D)	(E)	平成30年度設置計画分		戸数(戸) 面積(m ²)	2年度途中完 成分の 30年度収 入					
					(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	29年度以前設置計画分			29年度途中完成分の年換算額	30年度途中完成分の年換算額		元年度途中完成分の21年度収入	
					(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)		(K)	
入 見 込	宿 舎	2,421	2,497	2,462	7,380	29,520	0	0	29,520	0	0	0	0	0	0	29,520	
	駐 車 場	444	457	451	1,352	5,408	0	0	5,408	0	0	0	0	0	0	5,408	
	計	2,865	2,954	2,913	8,732	34,928	0	0	34,928	0	0	0	0	0	0	34,928	
同 上 積 算 内 訳	宿舎・ 駐車場																
	戸数(戸) 又は 台数(台)		:		134	19											
	面積(m ²)		:		4,980	238											
					12.5												

(別紙4)

○令和2年度情報公開関係手数料収入見積の考え方

令和元年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

356 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 356 千円)
(単位:円)

		4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	開示請求手数料	0	0	0	0	0
	窓口受付分	0	0	0	0	0
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	開示実施手数料	0	0	0	0	0
	窓口受付分	0	0	0	0	0
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
印紙分	開示請求手数料	9,600	11,100	16,200	36,900	147,600
	開示実施手数料	17,980	28,660	5,490	52,130	208,520
	計	27,580	39,760	21,690	89,030	356,120
総計		27,580	39,760	21,690	89,030	356,120

○令和2年度個人情報開示請求手数料収入見積の考え方

令和元年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

22 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 22 千円)
(単位:円)

	4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	0	0	0	0	0
印紙分	2,400	1,500	1,500	5,400	21,600
合計	2,400	1,500	1,500	5,400	21,600

(別紙4)

○令和2年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方

(単位:千円)

区 分	28年度実績額		29年度実績額		30年度実績額		令和元年度見積額		令和2年度見積額		備 考 年度総額の見積
	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	
無線局免許手数料	960,345	436,460	972,653	517,237	855,852	440,344	1,271,343	519,832	1,016,112	378,183	
無線局免許申請書	304,432	204,401	331,429	164,516	336,740	155,035	385,414	169,139	369,649	129,202	H28～H30の実績平均による
特定基地局免許申請書	80,767	133	141,889	458	67,370	0	77,442	31	96,853	19	H28～H30の実績平均による
無線局再免許申請書	575,082	231,076	499,307	351,345	451,676	284,359	808,419	349,774	549,557	248,058	H28～H30の実績平均による
無線局免許状再交付	64	850	28	918	66	950	68	888	53	904	H28～H30の実績平均による
無線局登録申請等手数料	4,797	25,262	5,668	28,604	6,328	29,551	4,763	24,569	5,591	27,814	
無線局登録申請書(個別)	155	3,698	184	3,853	114	3,585	179	3,416	151	3,710	H28～H30の実績平均による
無線局再登録申請書(個別)	20	213	11	378	50	534	14	225	27	374	H28～H30の実績平均による
無線局登録申請(包括)	3,844	17,908	4,468	19,715	4,994	20,338	3,825	17,664	4,427	19,334	H28～H30の実績平均による
無線局再登録申請(包括)	774	3,376	1,005	4,573	1,163	5,019	743	3,201	983	4,320	H28～H30の実績平均による
無線局登録状再交付	3	68	0	85	7	75	2	63	3	76	H28～H30の実績平均による
無線施設検査手数料	8,535	96,891	10,617	96,314	9,903	86,186	11,652	94,260	11,793	91,011	
新設検査	970	20,398	1,524	19,697	1,112	13,375	1,848	19,397	1,560	17,465	H28～H30の実績平均による
変更検査	1,447	13,364	1,431	11,288	1,611	9,457	1,959	12,031	1,865	11,000	H28～H30の実績平均による
定期検査	6,118	63,129	7,662	65,301	7,180	63,354	7,845	62,832	8,368	62,546	H28～H30の実績平均による
電波の質等の検査	0	0	0	28	0	0	0	0	0	0	H28～H30の実績平均による
登録検査等事業者等の登録手数料	0	746	1	251	0	68	0	93	0	614	
登録検査等事業者等再交付申請	0	22	1	10	0	1	0	13	0	11	H28～H30の実績平均による
登録検査等事業者 更新申請	0	724	0	241	0	67	0	80	0	603	更新対象の事業者数による
登録証明機関等登録等手数料	0	68	0	135	0	118	0	101	0	34	
登録証明機関登録更新申請	0	68	0	135	0	118	0	101	0	34	事業者ヒアリングによる
登録修理業者の登録手数料	0	951	0	1,622	0	1,191	0	951	0	1,248	
登録修理業者の登録申請	0	761	0	1,318	0	811	0	761	0	963	H28～H30の実績平均による
登録修理業者の変更登録	0	190	0	304	0	380	0	190	0	285	H28～H30の実績平均による
無線局情報提供手数料	0	69	0	74	0	0	0	0	0	10	
無線局情報提供請求	0	69	0	74	0	0	0	0	0	10	事業者ヒアリングによる
開設計画の認定手数料	0	0	0	686	0	686	0	0	0	686	
開設計画の認定手数料	0	0	0	686	0	686	0	0	0	686	「開設指針」による
無線機器型式検定等	0	10,596	0	23,293	0	2,478	0	16,929	0	12,122	
型式検定申請書	0	10,596	0	23,293	0	2,478	0	16,929	0	12,122	H28～H30の実績平均による
無線従事者国家試験	0	158,841	0	157,474	0	155,634	0	162,824	0	157,339	
免許証交付申請書	0	146,323	0	145,297	0	142,524	0	150,176	0	144,737	H28～H30の実績平均による
免許再交付申請書	0	12,518	0	12,177	0	13,110	0	12,648	0	12,602	H28～H30の実績平均による
船舶局無線従事者証明	0	2,790	0	3,127	0	2,892	0	2,815	0	2,929	
証明申請書	0	2,372	0	2,614	0	2,252	0	2,305	0	2,413	H28～H30の実績平均による
証明再交付申請書	0	77	0	157	0	171	0	131	0	134	H28～H30の実績平均による
再訓練申請書	0	143	0	177	0	170	0	160	0	163	H28～H30の実績平均による
新規訓練手数料	0	199	0	179	0	299	0	219	0	219	H28～H30の実績平均による
周波数測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託測定納付書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H28～H30の実績平均による
無線設備等保守規定の認定申請手数料	0	0	0	0	0	59,503	0	2,202	0	22,015	
無線局登録申請手数料	0	0	0	0	0	59,503	0	2,202	0	22,015	事業者ヒアリングによる
電気通信事業法関係	0	23,227	0	21,043	0	21,801	0	22,124	0	22,026	
電気通信事業者の登録の更新	0	0	0	0	0	0	0	110	0	0	更新対象の事業者数による
主任技術者 交付	0	2,528	0	2,725	0	2,946	0	2,649	0	2,734	H28～H30の実績平均による
主任技術者 再交付	0	117	0	78	0	103	0	103	0	100	H28～H30の実績平均による
工事担当者資格者証 交付	0	20,128	0	17,848	0	18,311	0	18,838	0	18,763	H28～H30の実績平均による
工事担当者資格者証 再交付	0	454	0	392	0	441	0	424	0	429	H28～H30の実績平均による

登録認定機関登録等手数料		34	0	101	0	101	0	34	0	0	
登録認定機関登録更新申請書	0	34	0	101	0	101	0	34	0	0	更新対象の登録認定機関数による
特定認証業務認定関係手数料	0	113	0	135	0	147	0	114	0	120	
特定認証業務変更認定申請書	0	0	0	22	0	34	0	11	0	17	H28～H30の実績平均による
特定認証業務更新認定申請書	0	113	0	113	0	113	0	103	0	103	更新対象の特定認証業務数による
国外適合性評価事業認定手数料	0	140	0	126	0	37	0	74	0	37	
国外適合性評価事業の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
国外適合性評価事業の更新	0	37	0	74	0	37	0	74	0	37	事業者ヒアリングによる
国外適合性評価事業の変更	0	103	0	52	0	0	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
合 計	973,677	756,188	988,939	850,222	872,083	800,737	1,287,758	846,922	1,033,496	716,188	
対 前 年 度 増 減 額		△681,266		(109,296)		△166,341		(461,860)		△384,996	
対 前 年 度 増 減 率		△ 28.3%		6.3%		△ 9.0%		27.6%		△ 18.0%	

(別紙4)

○令和2年度収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方

平成28年度から平成30年度までの収入実績を基礎として算出した。

1 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 1 千円)

(単位:円)

	平成28年度～平成30年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	1,380	460
総計	1,380	460

○令和2年度少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方

平成28年度から平成30年度までの収入実績を基礎として算出した。

761 千円 (現金分: 1 千円 印紙分: 760 千円)

(単位:円)

	平成28年度～平成30年度	年度平均
現金分	900	300
印紙分	2,279,090	759,697
総計	2,279,990	759,997